

事務事業評価シート 平成 27 年度事後評価・決算

平成 29 年 2 月 22 日時点

事務事業名				コード	73900	介護予防ケアマネジメント事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別	高年齢者福祉課	担当班	高年齢者班
基本施策				27	27	高年齢福祉の充実	根拠法令	介護保険法第115条45第1項第1号二	5	4	1	☒ 主な事業			
施策の展開				51	51	介護予防の推進	戦略事業	235	介護予防・日常生活支援総合事業			☐ 国土強靱化地域計画			
施策の展開							戦略事業					☐ 新市建設計画			
												☐ 定住自立圏構想			
												☐ 主要事業			

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない			
☐ 単年度繰返 ☒ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		要支援認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者(国が定める基準により要支援認定相当と判断される方)に対して、要介護状態になることの予防と日常生活の自立支援を目的として、地域包括支援センター・委託居宅介護支援事業所が、介護予防ケアプランの作成及び支援を行う。			
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
平成18年介護保険法の改正により「要介護状態となることを予防するため」として要支援認定者の予防給付、地域支援事業による介護予防事業及び介護予防ケアマネジメントとして位置づけされた。		高齢者の増加とともに要支援認定者も増加し支援対象者は年々増加傾向。また28年度より総合事業開始により要支援認定者に加え、事業対象者もケアマネジメントの対象となっている。		利用者の意向の確認と心身の状態に合わせたケアプラン作成、支援を行い身近な相談先となっている。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(27年度の決算)		単位:千円	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
1.委託料	452	介護予防ケアマネジメント費作成委託料				452	5,289
2.車両購入費	0					0	910
3.その他	122	臨時雇賃金、消耗品、燃料費				122	979
	0						
② 特定財源の内訳(27年度の決算)		単位:千円					
1.国庫支出金	133	地域支援事業交付金				133	1,548
2.都道府県支出金	72	地域支援事業交付金				72	774
3.地方債	0						
4.その他	232	地域支援事業繰入金・地域支援事業支援交付金				232	3,494
						137	1,362

前年度増減理由	28年3月より介護予防・日常生活支援総合事業の開始により事業対象者のケアマネジメント委託料が設定されている
---------	---

従事職員数	常時	8人	最大		人	×		日	=	延べ	0人
-------	----	----	----	--	---	---	--	---	---	----	----

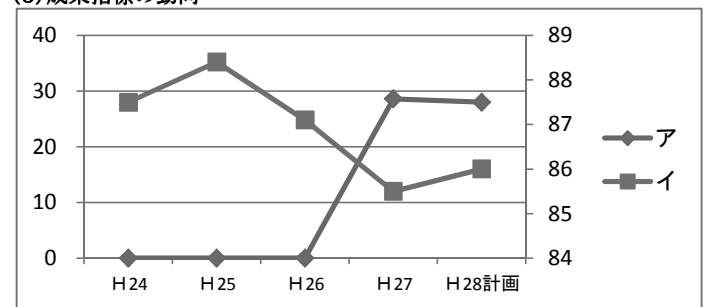
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	27年度実績(27年度に行った主な活動) 高齢者が自身の能力を発揮し、心身機能の低下を防ぐことができるように考え、主体的な活動ができるよう支援を行った。介護予防ケアプラン作成件数(指定介護予防支援事業)包括75件 委託101件 計176件(H28年3月分のみ)		ア 介護予防ケアプラン作成総件数(介護予防ケアマネジメント原案作成)	件	0	0	0	176	1,186
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	イ 地域包括支援センター活動状況 介護予防支援事業に係るケアプラン作成・相談支援 対応延件数(一般会計分含む)	件	1,755	1,691	1,589	1,919	2,000
	対象意図 要支援・要介護状態の重度化を防ぎ住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。		④ 成果指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
対象意図	対象意図		ア 要支援認定者の要介護認定への移行者の割合	%	—	—	—	28.6	28.0
			イ 要支援・要介護認定者に占める要介護認定者の割合(要介護認定者数/(要介護認定者数+要支援認定者数))	%	87.5	88.4	87.1	85.5	86.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	成果向上余地	コスト比率
	普通	かなりある	下位 1/3
	小さい	ある程度ある	中位 1/3
		ほとんどない	上位 1/3
			①
			②
			③
			④⑤
			⑥
			⑦⑧
			⑨

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値減=成果向上	☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標アについてはH26年度までは未把握。				
今年度取組事項 (今年度新たに取り組む事項について記載)	時期	内容				今後の方向性
	27年度	28年3月から、日常生活支援総合事業を開始。要支援認定者に加え、事業対象者のケアマネジメントを実施。				☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他 ()
		29年度				要支援認定者・事業対象者の増加に伴い、介護予防ケアマネジメント作成件数が増加しており、今後も増加が見込まれている。